

第4回宮城県観光振興財源検討会議

日 時 令和元年7月17日（水曜日）
午後2時15分から午後4時45分まで
場 所 宮城県行政庁舎4階 庁議室

1 開会

観光課 斗ヶ沢課長補佐

本日は、お忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。
ただ今から、第4回宮城県観光振興財源検討会議を開会いたします。

2 委員委嘱状交付

観光課 斗ヶ沢課長補佐

会議に先立ちまして、委嘱状交付を行わせていただきます。

本会議設置当初から委員を務められていた、一般社団法人日本旅行業協会東北支部長の森吉弘様ですが、人事異動のため平成31年3月31日付けで委員を辞職されました。

後任には同じく日本旅行業協会東北支部からご推薦をいただきました、同会副支部長の後藤敏幸様にご承諾いただきましたので、本日は後藤様に委嘱状を交付させていただきます。後藤様は、恐れ入りますがその場にご起立をお願いいたします。

一般社団法人日本旅行業協会東北支部副支部長 後藤敏幸様でございます。

それでは、開会に当たりまして、経済商工観光部長の鈴木秀人よりご挨拶を申し上げます。

3 挨拶

経済商工観光部 鈴木部長

「第4回宮城県観光振興財源検討会議」の開催にあたり、一言挨拶申し上げます。

皆様におかれましては、大変御多忙の中、御出席を賜り感謝申し上げます。また、日頃から、本県の観光行政をはじめ県政の推進に御協力をいただいておりますことに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

さて、この検討会議では、今後も継続した観光施策の展開を図るために、財源検討の必要性などについて議論をいただくことを目的に、1回目の会議を昨年10月に開催して以降、これまで3回開催させていただきました。

会議での検討状況については、県議会の経済商工観光委員会で、その概要を報告しているところですが、先日、「観光振興に向けた必要な施策に関して、沿岸部を始めとした観光関係の事業者からもっと幅広く意見を聴くべきではないか」との指摘がありました。

本来は、4回目となる本日の会議において、これまでの関係者の皆様からのヒアリングを踏まえ、本県の観光振興施策の方向性を踏まえた取組イメージなどをお示しする予定でしたが、事前に田中会長から了解をいただき、前回に引き続き、観光振興に携わる関係者の皆様からヒアリングを行い、委員の皆様から忌憚のない御意見をいただくこととなったものです。

本日も長時間とはなりますが、委員の皆様には、改めて御協力をお願い申し上げます。

の挨拶といたします。本日は最後までどうぞよろしくお願いいたします。

観光課 斗ヶ沢課長補佐

それではここで同席させていただいております県の職員をご紹介します。

始めに今ご挨拶申し上げました経済商工観光部長の鈴木秀人です。

国際経済・観光局長の古谷野義之です。

次長の佐藤靖彦です。

観光課長の佐藤静哉です。

参事兼国際企画課長の成田美子です。

アジアプロモーション課長の星和行です。

本会議の定足数は半数以上となっておりますが、本日は、委員10名に対し、10名の委員全員の出席を頂いております。委員の半数以上の出席を満たしていることから、観光振興財源検討会議条例第4条第2項の規定により、本日の会議は有効に成立していることをご報告いたします。

本日の議事は、次第4「議事」のとおり3件を予定しております。

配布資料は、次第、委員名簿、座席表、資料1「第3回会議でいただいた御意見等について」、資料2「関係事業者からの意見聴取について」、資料3「宮城県観光振興財源検討会議のスケジュールについて」、となっております。資料の不足等がありましたら、職員にお申しつけください。また、ご発言される際は、職員がマイクをお持ちしますので、マイクを使用してご発言願います。

観光振興財源検討会議条例第4条第1項の規定により、会長が議長となって議事を進行することとなっておりますので、ここからの議事進行は、田中会長にお願いいたします。それでは田中会長、どうぞよろしくお願いいたします。

4 議事

田中会長

会長を務めさせていただいております田中でございます。どうぞよろしくお願いいたします。議事に移らせていただきます前に確認ですが、本会議は情報公開条例第19条の規定に基づき、平成30年10月31日の第1回会議において「一部非公開」と決定しておりますので、委員及び参考人として出席する関係者の発言時においては、傍聴人及び報道機関は退出していただきます。本日は議事(1)の説明部分までとなりますので、皆様ご承知おき願います。

(1) 第3回会議でいただいた御意見等について

田中会長

それでは早速次第に従い議事を進行させていただきます。議事(1)「第3回会議でいた

いた御意見等について」事務局から説明をお願いします。

観光課 佐藤課長

それでは私から議事（１）「第３回会議でいただいた御意見等」について御説明させていただきます。資料１「第３回会議でいただいた御意見等について」をご覧ください。

こちらは、第３回会議において実施した観光関係事業者や団体など、８団体の皆様からいただいた御意見のうち、主な意見についてまとめたものです。

主な意見としましては、「インバウンドに対する取組みを有効にするためにも、アウトバウンドを積極的に強化し、ツーウェイツーリズムの確立に取り組んでいただきたい。また、アウトバウンドの強化はインバウンド拡大や航空路線の維持、世界の観光需要を把握といった意味でも重要である。」「県内の歴史ある温泉街などは、手を入れていけばまだまだ十分に観光客に来てもらえる観光素材なので、例えば新潟県村上市の黒堀（くろべい）プロジェクトのように街並みの景観を整備するような事業に対して補助できるような仕組みというのにも検討してはどうか。」「観光予算の使い方として、宮城県に間違いなくお金を落とし、経済効果も大きい宿泊施設に対して使う方が良いのではないか。宮城県への宿泊を増やし、体験型の経験を積んでいただくことが、将来の観光需要の創出につながるのではないか。」「エアラインの誘致活動をするにあたっては、就航初期の搭乗率の低さやエアライン負担のコストなど、様々なリスクを軽減して路線が定着するまでの支援が必要である。」「観光周遊の促進の取組として、観光型 MaaS (Mobility as a Service) を県内で積極的に推進し、タクシーやレンタカーといった二次、三次交通の利便性を高めていく必要がある。県内では、定額制のタクシーなどが少なく、仙台空港や松島までいくらで行けるか観光客にわかりやすく伝える仕組みが必要。」「インバウンド向けとして、ナイトメニューの充実が必要で、夜の観光地のライトアップのような形で既存の観光素材を磨き上げることも必要ではないか。」このように、他にも数多くのご意見をいただきました。

これまでいただいたご意見や、本日この後に予定される関係事業者からの意見聴取でのご意見を踏まえながら、今後も幅広く丁寧に議論を重ねて参りたいと考えております。この件については、以上でございます。

田中会長

ありがとうございました。それでは、先程ご説明しましたとおり、傍聴の方及び報道機関の方々はこちらでご退出いただきます。退出をお願いいたします。

【傍聴人・報道機関退出】

(以下、非公開につき議事概要のみ掲載)

- 皆様からの意見や質問は後ほど時間をとり、そこでいただくことにするので、議事(1)については、これで終了としたい。

(2) 関係事業者からの意見聴取について

田中会長

- 議事(2)「関係事業者からの意見聴取について」事務局から説明をお願いします。

事務局

- 議事(2)「関係事業者からの意見聴取について」を説明させていただく。資料2をご覧いただきたい。
- 意見聴取は、今後の宮城県の観光振興施策についての方向性、取組のイメージ等を把握するために観光関係の事業者や団体から、必要な施策や事業及び取組についての意見を伺うもの。
- 本日は観光・宿泊施設の5事業者からの意見聴取を予定している。
- 意見聴取の進め方は、一事業者ずつ呼び込みで入室いただき、質疑応答を含めて一事業者あたり20分程度で行う。
- 各団体には10分程度お話しいただき、その後に各委員からの質疑にお答えいただいて、一事業者あたり計20分程度で進めたい。

(参考人意見聴取の概要)

参考人1

- 現状として、復興に関わる爆発的な人の来訪が2年前頃には終息し、今は通常モードといたった状況であり、恐らく被災地全体がそのような状況になっていると思われる。
- 震災後に脚光を浴びてきているのが、交流人口・関係人口・インバウンドといたったもので、外貨を稼ぎ地域を元気にしていくため、どの自治体も観光に力を入れ始めたという現状がある。
- 観光協会とDMOによる活動では、着地型観光をどのように推進していくか、様々なメニューを用意しPRを実施している。
- インバウンドについては、地域での外国の方々の宿泊実数は前年度で約5千人であり、これを1万人、5万人という水準までどう引き上げていくかが課題である。
- サイクルツーリズムを震災後に地域をあげて推進しており、2市1町でイベント時のみならず、通年でのサイクルツーリズムを定着させようとして取り組んでいる。
- 二次交通について、マイカー利用者以外のJRや高速バス利用者は、その先の移動をどうするかという事が課題になる。例えばレンタルサイクルが定着すれば、そういった課題を少し改善させられる可能性もあるため、サイクルツーリズムを推進している。

- 外国の方々からはW i - F i 環境が整備されていないと辛いという意見がある。市街地においては整備が進められているが、例えば半島や離島などの店舗のない自然エリアにも今後整備を進めてほしい。
- 三陸自動車道には道路のサインが少ない。それぞれの地域に行く部分の情報は出ているが、その先に何があるのかという情報がなく、例えば観光情報をピックアップしたもの等をサインとして整備してほしい。
- 観光産業の生産性を高めるため、最新のA I やロボット等を活用した生産性向上に県として積極的に取り組んでほしい。
- 労働力不足を解消するための施策として、観光業界で外国人労働者を活用し、その人達が地域の魅力をS N S で発信するなどできないか。

委員

- 現在は水産加工業が衰退しつつあるが、何か問題があるか。

参考人 1

- 問題点はやはり販路が戻っていないこと。震災後約1年から1年半、水産加工会社等が自社製品を製造・販売することができなかったため、取引先を失ってしまっている状況である。

委員

- 地元のホテルや寿司店との関係はどうか。

参考人 1

- 取引はあるが、我が地域ではどちらかといえば一次加工の大量流通が主流であり、宿泊業界は多品種少量を扱うので、大手・中規模以上の水産加工会社と直接取引するのは難しい状況である。

委員

- 民泊と民宿の住み分けについて、民宿は設備が壊れてもそのまま営業を行っている形態が多いというデータがあるが、そういった部分での住み分けや経営内容についてはどうか。

参考人 1

- 既存の宿泊業界と民泊の部分のコンフリクトが起きるのではないかという話があるが、基本的に底辺を広げていく際に民泊は重要な要素ではないかと思う。ただし、我が地域の場合はほとんど海沿いに民宿があったので、そのうち約2割しか事業が再開できておら

ず、大半が廃業してしまっている。

委員

- 今後、それら民宿が再開される見込みはあるか。

参考人 1

- これからという所もあるかと思うが、補助金等を活用し建て直す期限が迫っており、再開意欲を失っている場合もあるため、それを補うのが民泊になるのかと思う。

委員

- 現在は民宿の廃業等により、民泊に可能性を感じているとのことだが、例えば部屋数が多い宿泊施設、ビジネスホテル、旅館等を誘致しようといった機運や動きはあるか。また、地元ではそのような動きをどう感じているか。

参考人 1

- 震災後、地域の収用客室数というのは圧倒的に増え、震災前の2.5倍に増えている。大手のビジネス系ホテルや、新たな復興需要を狙い進出したところもあるが、現在は特に具体的な動きはない。そのような中で、一部の地元からは旅行者用の施設がほしいという声もある。

委員

- 震災後、急激に宿泊客が増えたという話があったが、それと人手不足は関係しているか。雇用の問題により、復興の過程の中でそういう需要に対応出来ないという事が主な原因なのか。

参考人 1

- 既存のホテルの稼働率は7割ぐらいまで落ちている。震災前よりは良いが、ピークアウトをした今は平常モードになり、やや落ちている。雇用について、観光に関わる部分では若者が複数人で飲食業の分野に挑戦するようなケースもあり、既存の施設等に人が集まらない。

委員

- ホテルや宿泊施設の生産性を上げるというのは、IoTやAIの活用によるイノベーションによるものなのか、または外国人雇用等による人材育成によるものか。

参考人 1

- どちらも必要性があると思う。技術により業務を無人化し効率をあげる方法等もあるかと思うが、それだけでは人と人が接することでまた利用してもらえるような関係性は気づけないので、どちらかに切り分ける事はできないと思う。
(同参考人からの意見聴取は以上で終了)

参考人 2

- 任意団体により温泉街の再生に取り組んでいる。メンバーは、組織や職業等にとらわれず、自らの手で地域を再生させるという意欲がある者で構成されている。
- この団体は、温泉郷の交流人口の増加を目標にし、将来の子供たちに温泉郷を立派な観光地として残すという事を目的に結成した。
- 具体的には、空き店舗対策、新潟県村上市のような外観の統一、インスタ映えスポット、温泉郷復活のシンボルとして巨大こけしの再設置等といった意見が出ている。
- 他には、廃旅館の再利用、遊歩道の復活、泊食分離によるターゲット選別、地元の人しか知らないレアな場所に絞った内容の観光パンフレットの配布、温泉の活用として温室栽培やヨガなどの意見もあった。
- 今年度の重点活動としては3つあり、1つ目は空き店舗対策である。年々空き店舗が増加しており、これまでも様々な改善策が考えられてきたが、どれも成功に繋がっていないのが現状
- 建物の所有者が貸さない、もしくは売らないという問題があり、知らない人に貸したくないとか、いつか使う時が来るから等といった漠然とした理由が多いようである。
- 移住・定住者や起業者への貸出等を目標に取り組み、当団体もメンバーのネットワークを活かして所有者や市・県との窓口になることで、色々とサポートして行きたいと考えている。
- 2つ目は観光発信への取組である。これまで紹介されてきたイベントや、観光地・グルメなどにとらわれず、世間があまり知らない観光情報を発信するため、HPや冊子の作成・販売を検討している。
- 3つ目は泊食分離を意識した滞在型プログラムの作成である。温泉は県境に位置しているため立地条件は悪くないが、現在は泊まらず素通りする方も多く、また宿泊しても素泊まりが増えている。そこで旅館の食事だけでなく、町の飲食店や居酒屋と協力し泊食分離も検討している。
- 居酒屋でお会いしたインバウンドのお客様に話を聞いたところ、同じような旅館料理に飽きており、旅行先ならではのその土地のものが食べたいとのことだった。今後、インバウンドの受入のため、ハラル食についても検討したい。
- 更には、1泊だけでなく2泊・3泊と滞在してもらえるような滞在型のプログラムも検討しており、伝統工芸品のこけし絵付けだけでなく、SUP体験やウインタースポー

ツ、古民家を活用した農業体験など、様々な体験を取り入れた商品開発に取り組んでいきたい。

- 温泉は硫黄の影響で家電製品が壊れやすくなっており、客室にある冷蔵庫やテレビなど、1年に1度買い替えしなければならないような状況であり、維持管理等も非常に大変である。県とメーカー等で協力し、実証試験や設備投資への一部補助などの対策を講じてほしい。
- 癒やしや旅の思い出づくりの他、震災時には避難場所としても重要な役割を果たす旅館等の減少を防ぐとともに、観光地として存続していけるよう設備投資への補助等も検討してほしい。

委員

- 3点話したい。1点目は新潟県新津市で商店街の空き店舗対策を実施しており、空き店舗に係る固定資産税や保険料等を分割して最低家賃として低めに設定し、事業で利益が出れば家賃額がスライドするといった、若者が事業を起こしやすくしている例があるので参考にしてはどうか。
- 2点目は観光のトレンドがアウトドアに移っている事で対策を考えていく必要がある。美しい景色が沢山あるので、キャンプ場やグランピングなど建物だけでなく、エリア全体で勝負するといったような商売の仕組みを考えていく必要があると思う。
- 3点目は価格破壊についてである。全国にチェーン展開する温泉旅館の影響で客単価が落ちている。そのため、入り込み数が増えても総売上額が下がるという状況が起きている。差別化をどう図っていくか考える必要がある。

委員

- 私自身、学生団体を立ち上げ仙台の地元の学生を集め、その学生達が商店街や地域の魅力をPRし外国や県外のお客様を案内して回るツアー等を行っている。そういった学生にアプローチをかけるというのも、空き家・空き店舗の利用に対してソリューションになるのではと思う。
- 移住・定住のための空き家貸出については、地域の受入態勢が整っていないと難しいという意見もある。対処やメリット等の伝達についてどのようにアプローチしているか教えてほしい。

参考人2

- 例えば商店街のお店などでは、それ以外に副収入がある場合など、それほど売れなくてもいいと考えている方もいるようだが、観光側の人間としては、少しでも温泉に足を運んでもらい、町が潤ってほしいと思っている。我々の活動を知ってもらうことで協力してくれる方もいるので、悪いイメージを払拭し協力してもらえよう取り組んでいきたい。

委員

- 実際に若い人たちが貸す側の人たちと話し合う時間や機会はあるか。

参考人2

- 皆が集まって話し合うというよりは、一部の人達で集まって話し合う事になる。

委員

- 地域固有の伝統産業（工芸）である「こけし」の印象や可能性について、地元の方あるいはメンバーの皆さんの認識はいかがか。

参考人2

- 可能性は無限にある。若い職人が今までにない創作こけしを創り、いわゆる「こけ女」や若い方に評判が良いことや、海外展示会へ出店し海外へ魅力を発信する取組など今後の可能性が感じられ、新しいものに挑戦しながらも伝統は生かし伝承をできるような環境作りも大切と感じる。

委員

- もともとの地域資源と新たな魅力づくりについて、理想的なバランスをどう考えているか。

参考人2

- 我が地域といえば温泉、旅館に泊まってゆっくりする時代から、現在は目的のついでに泊まるという方向性に変化している。多くの泉質を楽しめる温泉の資源を活かし、温泉の二次利用で新たな施設・商品開発・体験型を行い入浴だけでない魅力の開発に取り組んでいきたい。

(同参考人からの意見聴取は以上で終了)

参考人3

- 4点申し上げる。1点目、宮城オルレコースについて、10月の開設以降間もなく利用者が3千人に達する。また、環境省みちのく潮風トレイルのコースにもなっており、今後は韓国旅行会社のツアー客や台湾の個人旅行なども見込まれている。それに伴い民宿やユースホステルへの宿泊もあり、飲食等地元での経済効果も多少ではあるが出てきている。
- 今後、クレジット決済の導入やインバウンド向けの情報発信など支援していただきたい。
- レンタカー利用者も多く今後も増加が見込まれるのでレンタカーの割引や、インバウ

ンドの宿泊者も増えていることから、翻訳機の購入補助があるとよい。

- 2点目、ビジターセンターはオルレの出発地点でもあり、40年近く経過した建物なので老朽化が激しく、地元では改築ではなく新築して欲しいという意見もある。
- 3点目、津波被害への補助制度について、高台にある施設等は震災後に被災者を受け入れる避難所として利用されたが、直接的に津波被害を受けていないため、施設修繕への支援・応援がなく、所有者負担となるため、何かしらの補助制度があれば助かる。
- 4点目、アクセス向上について、離島に橋が架かったが、そこにアクセスする県道は極めて狭隘な山道であり、大型車の通行も禁止され雪が降ると通れなくなり非常に困る。この峠の整備により地域への観光客誘致が期待できるので、早期整備を期待する。

委員

- ビジターセンターの新・改築の話があったが、再整備にあたりどのような活用が考えられるか。

参考人3

- ビジターセンターはオルレの出発地点にもなっており、その拠点としてお客様が休めるスペースなどがあるとよい。また、地区の公民館代わりという意味合いもあり、半島の先端なので地区の集会等にも使える施設であればいいと思う。
(同参考人からの意見聴取は以上で終了)

参考人4

- 3点申し上げたい。1点目、意欲のある起業者への支援について、地域おこし協力隊という制度があり、他県の方を対象にして3年地域に住みながら仕事に従事し、その後移住先で事業を立ち上げるという制度だが、その後の事業資金等の工面で利用が難しいと思う。
- 被災地では、津波被害により震災前のような居抜き物件がないため、地元の若者が何か事業を興したい場合もゼロから借金して建てて商売を始めなければならない。何かチャンスを見つけて頑張りたいくても、金銭的余裕が全くないという方々に対して補助制度があるとよい。
- 2点目、冬期観光のための集客施設の必要性について、商店街の現状をお話すると、近くに人工海水浴場があるので夏場は観光客も多いが、冬になると減少してしまう。近くに温泉施設等でもあれば、集客力も高まる。
- 3点目、人手不足解消のための定住・移住促進希望者への優遇制度について、私のところは水産加工の会社をしており、同業者は海外研修生を雇って仕事しているが、それでも人手不足が問題化している。
- 若い世代の人たちを確保するというのが難しくなっている中で、地域に移住して

もらい、例えば地元の企業に3～5年という形で就業してもらえれば、住居の家賃を補助するなど、移住者にとって魅力的な条件を整えれば、もっと人が集まる要素になるのではと思う。

委員

- 秋以降の観光客の減少について、オープン以来どんどん厳しくなっているのか。

参考人4

- オープンから2年なので現状はそこまで失速感はないものの、冬場は地域資源を前面に出して、活かしていくことが大事だと思っており、地域の食材も良いものが多いのだが、現実的に冬場はどうしても皆さん外に出たくない。

委員

- 震災後、防潮堤の建設などにより、これまでの漁村の風景が失われ、生業と生活の繋がりが見えづらくなってきた状況で、例えば、産業経済といった売りはどういったところになるか。

参考人4

- 少しでも伝えられる取組としては、毎月1回鱒や銀鮭などテーマを決めて行われる復興市というイベントになる。

委員

- 自分も観光ガイドをしていて充実しているけども、費用負担が出るので経費や制度面で補助があると良いのは共感できる。また、いくら魅力的な会社でも家賃補助などがないと生活が成り立たないので、やりがいと条件のバランスは大事だと思う。

参考人4

- 震災後、被災者は国の補助ももらって復興住宅等に入ったが、その住居を守ってくれる人がどれだけいるのか。10年後にはゴーストタウンになるのではないかという危機感がある。そういった物件を活かして行くためにも、移住・定住はありなのではないかと思う。
- 自分の地域では水産加工業が目立って海外研修生を雇っているが、色々な業種でそうやって行くのではないか。

委員

- 復興事業の意見交換等の場でも、先ほど話のあった温浴施設があると良いという意見が出た。冬の観光客誘致や地域の情報交換の場として有効かと思うので要望として上げ

ていくのは良いが、誰が経営するのかといった課題もある。面白いアイデアではある。

参考人 4

- 町としてもいい取組になると思うが、飲食店や宿泊施設等と調整しようとするのが難しい部分もある。
(同参考人からの意見聴取は以上で終了)

参考人 5

- 沿岸部で民宿をやりながら、グリーンツーリズムの漁業体験を中心とした団体で活動をしている。団体は地元の民宿や漁師を中心に作られており、宿泊以外にも違った形で誘客しようということでスタートした。現在は約15名程度の会員で漁業体験を中心に活動している。
- 震災前は、ある程度右肩上がりにお客様も増え順調だったが、震災後は、会員の減少と学校関係の教育旅行が中心だったことから、津波があった地域ということで多少敬遠される部分があるのか、利用者数が減っているという状況である。
- 今一番の懸案としては、会員の担い手が不足しているということ。自分の年齢は現在30代だが、他の会員はほとんどが60～70代であり、市から地域おこし協力隊として何人か手伝ってもらっているが、今のままでは今後10～20年続けて行くのは難しい。こういった活動に興味のある方の募集等を支援してもらえると助かる。

委員

- 体験メニューは豊富にあるが、一番人気があるメニューはどれか。

参考人 5

- カゴ漁体験の参加者が一番多い。最近では地引き網体験も問い合わせが多い。

委員

- 掲載されているメニューは全て展開しているのか。

参考人 5

- 海で行うものは継続して実施している。

委員

- 担い手不足の話は、今どこにいてもこの問題にぶつかっている。もし若い人が来てくれれば、こういったチャンス、アドバイスができるか。

参考人5

- 今は年配の方が多いので、若い人が来てくれれば、SNSを中心としたPRを展開したり、市の補助金等も活用し、新しい体験メニュー等も取り入れたりできるのではと思っている。

委員

- 自分も学生を集めて観光ツアーを手がけ案内役を行っているが、大変な面がある。ただし、自分がずっとその役割を担うわけではなく、新しい人を入れてその人達に活動を継続してもらおうようにしている。県の媒体を使って会員を集めるよりも、地域でも興味を持ってくれる若者がいないか、また、効果的な周知方法がないか検討する必要があるのでは。

参考人5

- 地元で自分と同じくらい若い漁師はそれなりにいるが、どうしても震災以降はそれまで個人でやっていたものが協業化されてしまうなど、こうした活動に参加しづらい状況がある。全員がまとまって活動できれば問題はないのかもしれないが、お客様相手の仕事に性格的に前向きに取り組めない人達も多い。

委員

- お金はいらないので経験としてやってみたい人や、特に英語教育に力を入れている高校生などに声をかけると英語を話せる機会になることや、履歴書等へのアピールポイントになるなど、メリットを感じ興味を持ってくれる人も多い。漁業とかでも例えばITを使って何かやってみたいという人達を探せるなど、そういったコミュニティ作りができるといいのではと思う。

参考人5

- 学生が取り組みたいと言ってくれたら嬉しいが、漁業の場合は漁業権の問題など色々と制約があるので、なかなか難しいところではある。

委員

- ターゲットを明確にして体験メニューを絞ればその分人手はいらなくなるのではないかと。マンパワーが少ない中で万遍なく取り組むのではなく、来て欲しい人を逆に選んでいく、そういう風にして「身の丈」に合った体験メニューに変えていく必要があるのではないかと。

委員

- 会員の方の、生業としてはB to B, B to C, どういったスタイルの方達が参加して

いるのか。例えば、お中元リストやDMを送るなど、アーカイブがリスト化されていればメリットとなるはず。そういったネットワークが出来れば、観光のキーとなり海産物が売れるようになるとか、民宿のリピーターになるといったようなことも考えられる。

参考人5

- 基本的に会員は、元々民宿を運営しながらお客様に出す食材を自ら漁で調達するなどしていたが、震災後は再建して民宿を続けているのは3～4軒くらいである。
(同参考人からの意見聴取は以上で終了)

(議事(2)「関係事業者からの意見聴取について」終了後の委員意見交換)

田中会長

- 本日予定のヒアリングはすべて終了した。これまで3回ヒアリングを実施し、ヒアリング内容への感想、どのように活かすかといった提言等、皆様から意見等をいただきたい。

委員

- 実際現場で何が起きているのか、それぞれの地域の本質について改めて勉強させてもらったが、今後の進め方について提言したい。
- 勿論ヒアリングは重要だが、それだけで進めるのは課題があり、現状顕在化していることはしっかりヒアリングできるが、なぜ東北全体に観光客、インバウンドが来ていないのかということについては、発地の視点で欠けてしまうので、発地側の調査、現状把握が必要である。
- 政策を決めるときのファクトは、現状で起きていることはこれまでのヒアリングで整理されたので、例えばどこかモデル地域でどのように取り組んでいるかということを知り、委員から出た意見と組み合わせ、政策を検討していく必要がある。
- 観光庁で行われている議論を踏まえると、デジタルファースト的な視点を入れていかないといけないと思う。勘と経験からの観光政策から脱却し、データに基づく観光政策にしていく必要がある。
- 現状把握はデータに基づいて何が起きているか把握をしていくべきであり、主観ではなく客観的にデータに基づくことを政策化する必要がある。
- DMOの議論もそうだが、磨き上げが観光客の満足度の向上につながり、プロモーションによりどのくらいの方に届けなければいけないのか、満足度を高めないと人が来ない、これは必ず方程式になる。
- 諸外国において、DMOがしっかり取り組んでいる国は着実に観光客が増え、儲かっているという状況は、ヒアリングだけでは進めないということである。
- 政府の骨太の方針2019にも組み込まれた「Society5.0」が全ての前提となる世の中であり、AI・IoTといった点もヒアリングで得た課題に加えて我々の中で提言をしてい

く必要がある。

- デジタルファースト的な視点やデータに基づく意思決定をどう入れていくか、この辺りを提言させていただく。

委員

- これまでの県の観光の現状の説明やヒアリングを経て、色々な状況が分かってきたが、今後の進め方、方向性を踏まえた取組や事業規模等のイメージがつかない状況であり、どのくらい具体化されたものが出てくるのかという部分が気になっている。
- ヒアリングでは個別の地域の問題から全体に関わることのほか、観光という切り口だけではない部分もあったので、内容の整理をするべきである。
- 今後、取組イメージや事業規模を議論するときに、どういう判断を求められるのか教えていただきたい。

委員

- 観光に一番大切なのは、安全で安心であることだと思う。また、デジタルファースト的な視点を取り入れて、人の賑わいを宮城で作って、着地から呼び寄せていかないと、誘客事業は成功しない。観光素材等をどうやって開示していくべきかに注視する必要がある。
- 旅行と観光素材のタイアップは、ずっと長い間行ってきたが、それがデジタルファーストや、大量に人を運ぶことができる時代になってきている中で、取組方法や宮城の観光素材、食文化のアピールの仕方をもう少し工夫していくべきである。
- MICEの誘致としては、大学等の国際会議が年に何百回と行われているので、どのコンベンション施設を活用し学会を行うかなどの取組を、県主導でできるのではないか。
- 青葉山に放射光施設が建設中だが、それに伴い関係事業者の宿泊施設が不足するといった問題が起きてくると思う。この放射光施設は、世界一の施設だという事を観光資源として謳っていくことが必要。
- 県の観光事業を推進するためには、観光客の安全安心と誘客手段の2つが大きなポイントとなる。

委員

- デジタルファーストな客観性を重んじて、都市間・地域間競争といったような時代の尺度を持つことも重要だが、宮城は被災県であり、特にどうしても沿岸部に対しては重点を置かざるを得ない状況のなかで、震災前は良かったという場所が県内に多数ある。
- 過去の成功体験がひな形としてあり、そこに震災があって現在に至る。これからどういうイメージを持って先に向かうのかと考えた時に、何か物差しや、かつての履歴等の道標があるとよい。
- 料飲税（特別地方消費税）を都道府県が徴収していた時代の過去の徴収実績等が県内で

どのように分布していたのか調べ、現在の県内の宿泊状況や推移と照らし合わせれば、今回、観光振興財源を検討するにあたって、今後どの部分に県が力を入れて観光振興を行うべきか見えてくるのではないかと。

委員

- 今後、どこに注力するかという視点で考えると、未来志向の部分として若手の次世代の人達、県の観光事業を担っていく事業者の方々をどう応援していくかが大切である。
- 起業については、宮城県民かどうかに関わらず、宮城を良くしていきたい、観光を振興したいという気概を持ち、宮城でビジネスをしたいという方達に対して、応えられるような方向性が必要。
- 若手・次世代であれば、デジタルファースト等の整備も絶対必要になってくると思われるので、県の観光振興を次世代に移行するために、もっと若者を応援していく姿勢が持てたら、県の観光も少しずつ変わっていくのではないかと。

委員

- ヒアリングは信用性が高く、ターゲットを定めていく場合には重要な視点を与えてくれるので、意味があったのではないかと。
- ホテルと旅館業だと旅館業が苦戦をしている。ホテル業は仙台を中心に稼働率が高まっている。旅館が衰えていけば宮城の良さも消えていく。
- 民宿が苦境に入っているが、その一方で民泊には手厚い支援がある。観光施設の構造変化に対して、県はどういった支援体制を組めるのか考えていく必要がある。
- 東北はなりわい観光が強みであり、なりわいを担っている多くは民宿なので、そこをもう1度光り輝かせるにはどうしたらいいかを考えていく必要がある。

(3) 観光振興財源検討会議のスケジュールについて

田中会長

- 議事(3)「観光振興財源検討会議のスケジュールについて」事務局から説明をお願いする。

事務局

- 議事(3)「観光振興財源検討会議のスケジュールについて」を説明させていただく。資料3をご覧ください。
- 昨年度は会議を計3回実施し、第2回及び第3回においては、自治体や観光関係事業者などを対象に「観光振興に向けて必要な施策に関する関係者からの意見聴取」を行った。
- 本日の会議では、これまで聴取した意見を元に、本県の観光振興施策の方向性を踏まえた取組イメージなどを議論していただく予定であったが、県議会から「沿岸部を始めとし

た観光関係の事業者からもっと幅広く意見を聴くべきではないか」との指摘があったことから、前回に引き続き、沿岸部を始めとした関係事業者から意見聴取を行ったもの。

- これに伴い、今後は資料3のと通りのスケジュールを予定するもの。
- 会議が1回増えスケジュールが過密になるが、丁寧に議論を重ねていきたいので、よろしくお願ひしたい。

委員

- 取組イメージや事業規模は、何か原案のようなものが事務局から示されるのか。

事務局

- これまで聴取した意見を取りまとめ、事務局から原案を示したい。

委員

- その場合、実際の事業等について、ある程度の優先順位や規模、どれくらいの財源が必要か等について示されるのか。

事務局

- 今のところ、そのように考えており、意見等をいただきながら進めていきたい。

委員

- 第6回で各種財源の比較検討、第7回で財源確保の在り方の検討とあるが、どのように違うのか。

事務局

- 第1回の会議でも説明したが、県が観光振興の取組を展開していくには財源が必要となり、そのための財源は地方自治法等で定められている。第6回ではどういった形・組み合わせがいいかといった部分の比較検討を行う。第7回では比較検討を踏まえて在り方を示し、関係者からの意見聴取を経た上で議論していただきたいと考えている。

委員

- まずは、県としてどういう事業をするかという基本的な事業の内容を決めるのが先決で、ある程度の見通しを持っていく必要があるが、事業規模を決める場合にどれくらいの金額が必要かという問題もあり、その議論を同時に行うのは少し難しいのではないか。
- 今まで県が観光振興施策として取り組んできたものをベースにこれまで議論を進めてきたところでもあるので、やはり震災復興等も見据えながら、観光振興施策の柱を建て、事業内容や方向性をある程度確認していくのがよい。

- その際には、例えば新規に事業を行う若い人を応援するというような部分を含めて基本的なポイントを数点に絞り、施策の優先順位を決めていくのが先決である。
- 第5回は、どういう方向性を持って、取組イメージをどうするかを議論した方が、論点が絞られるのではないかと。

委員

- 観光振興施策の方向性等を議論する上では、裏付けとなる財源の議論が必要であり、事業規模等を調整するにも一緒に議論する必要があるかと思うがどうか。

事務局

- これまで関係事業者から聴取した意見について、委員と事務局も含めどう整理するか、その共有化が必要と考えている。その作業は次回までに全体的に体系化し整理しなければならないので、そういった作業を加えた上で、次回は方向性等の原案を示したい。事業規模等の財源に関する部分についてどうするかは、会長とも相談の上検討したい。

田中会長

- それで良いと思う。これまで3回ヒアリングで貴重な意見を頂戴しているので、どう整理するかというのは重要な問題。基本的に次回はこれをメインに事務局に整理してもらい、可能であればその中から重点目標や課題等を見つけ、今までの観光施策やヒアリングを踏まえて県の観光施策の良いポイントになりそうだという点を検討の材料として提出してもらおう方向で進めてよろしいか。

【「異議なし」の声】

それでは、次回はそのようにして進めさせていただく。

田中会長

- これで、本日の議事は終了させていただく。時間の関係でいただけなかった質問や意見については事務局にお話しいただきたい。

5 その他

観光課 斗ヶ沢課長補佐

田中会長ありがとうございました。次第5「その他」として、事務局のほうからは特にございませんが、皆様から何かございますか。よろしいでしょうか。

6 閉会

観光課 斗ヶ沢課長補佐

以上をもちまして第4回宮城県観光振興財源検討会議を閉会とさせていただきます。

次回は9月の開催を予定しております。詳しい日程につきましては、後日改めてご連絡いたします。よろしく願いいたします。本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。